

# 明治初期京都における備荒貯蓄の制度化

## — 窮民救助と相互扶助 —

並 松 信 久

〔要旨〕 社倉は窮民救助を目的とする備荒貯穀制度のひとつである。明治初期に新政府は備荒貯蓄の構築をめぐる混乱していた。そこで、全国の多くの地域では旧幕藩体制下でつくられた社倉に依存せざるをえなかった。しかし、社倉がなかった京都では、地域の自助努力が必要であった。京都では社倉が1871（明治4）年の設置から1881（明治14）年の廃止まで、約10年間にわたって存在した。京都の社倉は存続期間が短かったので、先行研究は少ない。

そこで本稿は、京都の社倉の設置や運営について考察した。京都の社倉の特徴は、三つあった。一つは、郡を単位とし大庄屋・村庄屋などの富農層を中心とする農業資金貸付機関といえるものであった。二つは、旧来の自然村がもっていた相互扶助組織としての特徴をもっていた。三つは、他の事業や産業と関連をもっているという特徴であった。社倉の廃止の原因は、備荒儲蓄法の公布（1880年）、横村正直知事の離任（1881年）缺減米の増加などであった。京都の社倉規則は廃止されたものの、相互扶助の精神は生き続けた。

（キーワード傍線部分）

### 目 次

- |             |               |
|-------------|---------------|
| 1 はじめに      | 2 罹災窮民救助と備荒貯穀 |
| 3 京都府の備荒貯蓄策 | 4 社倉の設置       |
| 5 社倉の運営     | 6 備荒儲蓄法の施行    |
| 7 結びにかえて    |               |

## 1 はじめに

明治期の救貧行政は、罹災農民救助制度が公的扶助制度として確立する過程をたどった。その救助形態は、国家財政による救助の他に、地方財政による救助と住民による相互扶助が大きな比重を占めた。しかし、これらの罹災救助や救貧行政は充実したものとはいえなかった。とくに明治初期の段階では、未だ江戸期以来の旧備荒貯穀制度への依存度が高かった。旧備荒貯穀制度は主に「三倉」（義倉、社倉、常平倉）や「郷倉」とよばれるものであった。<sup>(1)</sup>これらの制度は歴史的な経緯を異にし、地域によってもその展開に違いがみられた。明治期となって、新政府は1880（明治13）年6月に備荒儲蓄法を公布する（施行は翌年1月）。これは公布されたものの、元老院で否決されたので便宜布告となり、一旦廃案となった法案に修正を加えて、時限立法として動かすとされた。備荒貯蓄策が明文化された備荒儲蓄法でさえ、このような状態であったので、各地の備荒貯蓄は、江戸期から運用されていた三倉や郷倉を継承せざるをえない状況にあった。ただ、三倉や郷倉は幕藩体制下で組み立てられたものであったので、年貢米に依存し、村役人の役割が大きなものであった。幕藩体制下でつくられた体制に依存できない地域は、明治期になって新たな備荒貯蓄の体制を築かなければならなかった。とくに旧幕藩体制下で領主に依存できなかった地域では、地域の自助努力が必要とされたであろうと推測される。

本稿では、この自助努力が必要とされたと思われる明治初期京都を取り上げる。京都では、まさに地域の自助努力によって、「社倉」が1871（明治4）年の設置から1881（明治14）年の廃止まで、約10年間にわたって存在していた。それは京都市中だけでなく、府下の12の郡（葛野郡・愛宕郡・久世郡・相楽郡・紀伊郡・乙訓郡・宇治郡・綴喜郡・船井郡・桑田郡・何鹿郡・加佐郡）にわたるものであった。約10年間という短い期間であったものの、実質的に広範囲にわたって機能した。まったく新たにというわけではなかったものの、

旧幕藩体制の制度をそれほど受け継ぐことがなかった京都で、なぜ社倉の設置が可能となったのかを考えていくことにする。

ところで、三倉や郷倉に関する先行研究は数多くある。ここでは紙数の関係上、先行研究をあげることはしないが、地域を京都に限定し、その社倉の研究となると、数は限られている。寺尾宏二「京都の市中社倉」「京都府の社倉」（寺尾宏二『明治初期京都経済史』大雅堂、1943年、112～56ページ、157～207ページ）；笛木俊一「明治初期救貧立法の構造―備荒儲蓄法研究その二」（『早稲田法学会誌』、第24号、1974年、349～379ページ）があるにすぎない。前者は地元にある一次資料を丹念にたどった研究であり、後者は他地域の社倉との比較研究である。他にも備荒貯蓄<sup>(2)</sup>を扱った研究があるが、京都にもあったという程度で触れているに過ぎない<sup>(2)</sup>。数少ない先行研究では、社倉の実態について、丹念に史料から解明されている。しかしながら、ほとんど基盤のなかった京都に、なぜ設置されたのかについては明らかになっていない。もっとも、寺尾の研究から推定すれば、京都の社倉は京都府の財政改善をねらったのではないかと考えられる。さらにいえば、社倉は備荒貯蓄策というものの、その実は財政を担う一制度という面も考慮して設立されたのではないかとみられる。それはまさに明治政府が、1880（明治13）年に公布された備荒儲蓄法をめぐって、地租問題（貧民救済の再分配政策）が絶えず議論されたことと、軌を一にしているといえる。その一方で、社倉の特徴として、その運用において「貸付」と「返済」という活動がともなっている。これはまさに地域金融の役割である。地域内での資金の貸借によって、住民の生活維持に役立てられたと考えられる。つまり、京都の社倉は、明治初期という財政金融制度が未整備の段階で、地域の財政金融を担っていたとしても不思議ではないであろう<sup>(3)</sup>。

本稿は、このような問題意識のもと、以下では、まず備荒儲蓄法が公布されるまでの、明治政府による罹災窮民救助と備荒貯蓄策の展開を追っていく。次に京都の社倉の設置と、その管理・運用についてみていくことにする。と

くに、社倉が各郡でどのような役割を果たしたのかをみる。最後に、社倉の解散と備荒儲蓄法の施行はほぼ同一時期であるので、備荒儲蓄法の施行が社倉の役割に代わるものであったのかどうかを考えていくことにする。

なお本稿では「備荒儲蓄」と「備荒貯蓄」が出てくるが、意味的にはほぼ違いはないものの、前者は法令名の時に限定して使っている。さらに本稿の引用文には、不適切な表現が含まれている部分があるが、史実を重視する立場から、あえて訂正を加えていない。さらに引用文中の句読点については、読みやすくするために一部、筆者が付け加えた部分がある。また人物の生没年に関しては、わかる範囲で記した。

## 2 罹災窮民救助と備荒貯穀

明治初期の罹災窮民救助は、未だ旧備荒貯穀制度による救助が大きな比重を占めていた。しかしながら、これらの制度のほとんどは、1873（明治6）年頃に廃止になったとされる。たとえば、杉本壽『若越農政経済史研究』（文泉堂書店、1974年）によれば、北陸地方の旧天領や諸藩の郷倉制度は1873（明治6）年で終わりを告げた。その後、1885（明治18）年まで残存していたものの、それは江戸期の積立を生かして金融を営むものであって、備荒貯蓄機能は失われていった。一方、旧備荒貯穀制度は近代になって、まったく姿を消してしまったのではなく、柳田国男（1875-1962）によれば、産業組合思想の系譜として、義倉→社倉→報徳社→信用組合という貸付融通機関の発展過程のひとつとしてみることもできるとされる。<sup>(4)</sup>

明治政府が最初に罹災窮民救助策として打ち出したものは、1869（明治2）年に「府県施政順序」であり、人口に応じて備蓄をして、災害時などに備えるよう法令を出したことであった。そのなかで「常ニ社倉等ノ制ニ倣ヒ、其部内ノ人口ヲ量、凶作非常救助ニ備ル様漸次ニ取立ルヲ要ス」<sup>(5)</sup>と訓令された。この農村を対象とした罹災救助が、明治期の窮民対策の始まりとなった。さらに1869（明治2）年7月の「府県奉職規則」のなかで、罹災窮民は府県が

救助した後、政府に届け出ることとされた。そして、同年の凶荒が起こった際には、自治体職員の給与を一部返上して、救助費用にあてるよう求め、米の支給や種もみと農具の無利息賃貸などが行なわれた。同年12月にその救助基準を15日分1日米男3合女2合として、府県に布達された。<sup>(6)</sup>

この1869（明治2）年の府県施政順序と府県奉職規則では、凶荒予防が府県事務と規定された。そして、民部省は1870（明治3）年6月に「農民ノ内貯蓄ノ穀物窮民へ貸渡方ノ儀一日当ノ員数并日数等区々ニテハ不都合」として、「日数三十日ヲ限一日分、米ハ男一人ニ付三合女一人ニ付二合、大麦ハ男一人ニ付六合女一人ニ付四合、雑穀ハ男一人ニ付九合女一人ニ付六合宛貸渡年賦ニテ返済」という割合を定めて、備荒貯穀の統制をはかった。さらに民部省は、同年7月に小菅県の「報恩社仕法」を各県に頒示し、「抑モ此ノ拳タル唯タ小菅県管内ノ施設ニ止マルモ、官民協同シ誠意ヲ以テ国恩ニ報答スルノ義務ニ出テ、自カラ他ヲ奨励スルニ足ル」とし、備荒貯穀の奨励を行なった。<sup>(7)</sup>このように民部省の備荒貯穀策は、小菅県の例示からもわかるように、もっぱら地方行政の一環として打ち出されたものであり、各府県および民間の備荒貯穀制度は、政府による公的扶助制度を補完するものとして位置付けられていた。

民部省によって頒示された小菅県の報恩社法は、1870（明治3）年3月に布達された。<sup>(8)</sup>報恩とは、「協同奮励シテ金穀ヲ醕集シ下ハ窮民ノ凍餓ヲ救ヒ、上ハ優渥ノ聖恩ニ報答セン」という意味であるとされた。<sup>(9)</sup>報恩社法の要領では、「水火疾疫等非常ノ災ニ罹リ、自立スル事能ハサル良民」の救助を目的としていた。救助財源は、「義民ノ儲蓄スル金穀」に求められたが、これは「県庁ノ有ニアラス、豈ニ壇ママニ是レヲ執リ行フ事」を得ず、また「社法ハ県庁ノ総括スル所ナレハ、義民私ニ是レヲ執リ行フ事」も禁じられた。すなわち、報恩社は、県の指導下に組織された官民協同の罹災窮民救助組織といえる。しかしながら、それだけでなく、「此社ニ列スル者ハ、隣里郷党ヲ督責シ自脩ノ道ヲ講シ、勉メテ救助ヲ受ル者無カラシムルニ至ルヲ以テ、平素ノ旨趣ト為」

とされ、統治組織としての役割ももった。この点については、1868（明治元）年8月5日において、地方行政の模範とされた「京都府規則」に同様の考え方を記した文言がみられる。すなわち、「五人組ハ一町内ニテモ親戚同様殊更懇切ニ相交リ吉凶相扶ケ疾病相憐ミ盗難火災其外非常等有之時ハ互ニ可相救<sup>(10)</sup>事」と規定された。この規則は「旧幕藩体制下の町村政策の原理」を踏襲したものであった。小菅県の報恩社も京都府規則の考え方を做ったものであった。

報恩社の救助方法は、「凍餓離散セントスル民アル時ハ、里正速ニ其状ヲ具シ県庁ニ訴フヘシ、更ニ詮議ヲ加ヘ、遅緩ナク救助」するが、その際「善ク情実ヲ察シ（中略）濫リニ施ス事ヲ嚴禁トシ、更ニ返納ノ事ヲ云ハス」として、支給制を原則とした。さらに、「社中ノ義民」については、「仮令凍餓離散ノ地位ニ至ラスト雖、非常ノ災厄ニ係リ、殆ント活計ノ道ヲ失ハントスル時ハ（中略）産業ノ基トシテ今般出所ノ米金総テ返済スル事アリ」としている。報恩社が「義民」の相互扶助組織であることを明示している。

報恩社法の実施状況は、1870（明治3）年7月までに、河瀬秀治（1840-1928）県令の300両をはじめ、県庁官員と県下町村（6,126人）から、米294石余、金69,819両、永37文余が拠出されている。同年春にすでに金28,516両、米104石余が村々に貸出され、次いで6,484両で支那米810石余を購入し、これと残米との合計1,000石を「施行米」として県下の倉庫に儲蓄し、不時の救助に備えることにした。さらに、残金30,818両、147文は「施法金」として、年1割の利息で大蔵省に預託し、「以テ施行米ノ耗缺ヲ補填シ、必ス一千石ノ本額ヲ減少スル無カラシム<sup>(12)</sup>」とされた。

1870（明治3）年12月になって、小菅県は「物産ノ基タル財本ヲ闕ケル事アルトキハ、真ニ其勉励ノ効ヲ全クシ、貧ヲ転ジテ富トナス事能ハズ」とした。さらに、義民金穀および官員差出金（29,253両、121文余）を貸出元本とする「報恩助精法」を実施することになった。これは、「村々肥代等財本闕乏ノ者」への生業資金の貸付を目的とするもので、「助精金ハ村々石高割ヲ以テ、

本県管下并社中村々へ毎年十二月十日ヨリ廿日限り貸渡」し、「返納ハ毎年十一月廿日ヨリ晦日限り」とされた。「利金ハ一般年一割」としているが、利金の半分を「年々義民へ返済」し、他は「助精ノ元金へ加へ」て、財本の増殖をはかるためのものであった。

結局、小菅県の報恩社は、罹災窮民救助を目的とする施行米と、農業資金の貸付を目的とする助精金とを財源とし、その出金穀者によって構成される半官半民の救助組織であった。それは県による統治組織という側面と、出金穀者の相互扶助組織という側面が組み合わされた組織であるともいえる。そして、この小菅県の報恩社仕法の頒示の効果は、1870（明治3）年10月の大津県大津・八幡両町の「報恩社大意」となって現われる。その内容は小菅県報恩社とほぼ同様であり、大津県の社倉においても、町村においては出金穀者の相互扶助組織であった。

そして、民部省によって例示された小菅県以外にも、地方において新たな動きがみられた。たとえば、会津地方の大沼郡滝谷・野尻の両組における1870（明治3）年の窮民救助では、「当年午正月社倉米、予備の粃不残拝借、外当組四十石余御救助米あり」として、社倉米と予備の粃が貸出されている（これは旧会津藩の備荒貯穀制度を継承したものであった<sup>(13)</sup>）。他にも、足柄県の義倉、遠州中泉の恵済倉、丹波大山の社倉、篠山藩の社倉、和歌山藩の社倉、倉敷県倉敷の続義倉（義倉を継続<sup>(14)</sup>）、沖永良部島の社倉などがあった。

1871（明治4）年11月に公布された「県治条例」においても、明治政府によるそれまでの罹災窮民の方針が引き継がれた。それが罹災者救助策の基本法令となる「県治条例附録窮民一時救助規則」（以下は窮民一時救助規則）であった（明治4年11月27日）。県治条例のなかには、罹災窮民の方針が盛り込まれた。その後、窮民一時救助規則は1875（明治8）年7月12日に太政官達122号として改正され、県治条例から分離された（同年11月に県治条例は廃止された）。窮民一時救助規則においては、①水災・火災（明治8年の規則では「水火風震」となる）による罹災者に対し、食料15日分の救助、小屋掛



料5円の貸与を行なう。②類焼による罹災者に対し、農具料等の貸与を行なう。③「連村連市一時ニ暴災」の場合は10日間以内で焚出米を給与し、小屋掛の実施等を適宜行なう（明治8年規則のみ）。④「水旱非常ノ天災」（明治8年規則では「天災地変」）の場合は、夫食・種粃を貸与することが謳われた。この規則は、村内有産者による救済を前提とした政府支出を基本にしていた。夫食・種貸という項目から、近世領主の「御救」を制度化したものであったと考えられる。

窮民一時救助規則では、「目下凍餒ニ迫ル者」には15日分1日米男3合女2合を府県の予備金で速やかに施行し、施行後に内務省へ届け出ることとされた。この点で窮民一時救助規則は、有産者による救済への依存を高める、すなわち、共同体内部の富裕層から貧民層への再分配を強化するか、あるいは、政府支出の増額を図るか、のいずれかが必要とされる。しかしこの時期は、窮民一時救助規則に応じた体制をとる資金のあるいは財政的な余裕はなかった。もっとも、この体制は破綻したわけではなかった。それは後に備荒儲蓄法の立案に際して、「我邦連年豊熟ニシテ非常ノ凶荒ナシ」（備荒儲蓄法制定を求める大蔵卿上申「公文録 明治十三年六月大蔵省」2A-10-公2634）と回顧されているように、幸いにも大規模災害が発生しなかったからであった。

このように罹災救助に関する法令の展開はあったものの、備荒貯蓄策に対する政府の関与は、消極的なものであった。大蔵省と内務省は、備荒貯蓄策それ自体の役割は承知していたものの、強制的な施行には慎重な姿勢をとっていた。そのため国庫支出はもとより、県庁による推進にも否定的な見解をとった。当時、大蔵省と内務省は備荒貯蓄をあくまで「有志出金」に限定するべきであると考えていた。このような政策上の姿勢がとられた背景は、明治初期における政府直轄地での備荒貯蓄の失敗があった<sup>(15)</sup>。政府直轄地における備荒貯蓄策への関与の強化は、その貯蓄主体が曖昧となる状況をもたらし、さらに運用が失敗した場合には、結局、官費による補填をもたらすことになった。政府直轄地での備荒貯蓄策の行き詰まりは、当該期における備荒貯蓄策



に対する政府の消極的な姿勢につながった。

ほぼ放棄されていた状態にあった備荒貯蓄策が、再び中央政府における政策課題となったのは、1876（明治9）年11月18日付の内務卿大久保利通（1830-1878、以下は大久保）の地方官宛内達がきっかけであった<sup>(16)</sup>。それは、

地租改正調査追々相運定税ヲ賦スルニ方テハ、務メテ従来ノ弊風ヲ除キ、専ラ営生ノ道ヲ奨励シ、貯蓄ノ方法ヲ設ケ荒政ニ備ルハ今日治民上ノ急務ニ有之、一体旧税法存在中ハ年ノ豊歉ニ因リ租額ヲ上下セシモ、今ヤ地租改正五ヶ年間価額据置ノ法ナルヲ以テ凶年飢変ニ遭モ其額ヲ減スルヲ得サレハ、此際ニ於テ一層人民ヲ誘導シ本分ノ自業ヲ尽サシメ、後来独立保続ノ主法相立見込可申出候、此旨内達候事。<sup>(17)</sup>

というものであった。大久保の内達によれば、備荒貯蓄策が政策課題となったのは、地租改正にともなう租税の定額化が根拠にあった。すでに多くの先行研究で明らかにされているように、備荒儲蓄法の起源は、地租収入の確保にあったことは確かである。備荒儲蓄法の主要な目的が、地租収入の確保のみにあったとすれば、直ちに備荒儲蓄法の立案への動きが開始されるはずであった。しかし、この時点で政府による制度化の動きは進んでいなかった。この代わりに立案されたのは、「凶歳租税延納規則」（明治10年9月1日太政官布告第62号）であった。

凶歳租税延納規則の立案は、大蔵省で行なわれた。1877（明治10）年7月7日付で太政官に提出された大蔵卿大隈重信（1838-1922、以下は大隈）の上申では、「改正ノ租額ハ前々収穫ノ多寡ヲ平均シ確定シタルモノニ付、仮令ヒ豊穰ノ秋ニ逢フトモ素ヨリ増税ヲ徴スルコト無ク、亦タ凶災ノ年ニ於テモ断シテ減租ヲ許スノ理アラス」とされ、地租改正後の収税の原則が確認されている。上申では続いて、「去リ迎其凶災ヲ論セス概シテ成規ニ照シ之ヲ徴収スルトキハ、其民恟々トシテ贖フニ己レノ身代ヲ以テスルノ外ナカル可シ」と、罹災窮民に対する何らかの措置が必要であると説いている。その上で、「社倉・義倉ノ如キ之ヲ多キニ貯ヘテ之ヲ乏シキニ供スルモ法ハ善良ナラサルニ非ス

ト雖モ、大抵施スニ適好ノ地ナク、任スルニ其人ヲ得サルヨリ、空シク奸黠ノ媒トナリテ到底徒法ニ属スルコト洵トニ古今ノ通患タリ」と、備荒貯蓄策への否定的な見解をとっている。具体的に提案された凶歳租税延納規則の内容は、一村の田方損毛五分以上の場合、損毛率に応じて、地租の年賦延納を認めるというものであった。

上申では「古今の通患」とされるが、念頭にあるのは政府直轄地での備荒貯蓄策の失敗であった。大蔵省には備荒貯蓄策への強い不信感があり、自ら放棄した政策を再び採用することには慎重であった。大久保内務卿の内達のように、単純に備荒貯蓄策を復活させることによって、租税収入の確保をねらうということでは、「施スニ適好ノ地ナク、任スルニ其人ヲ得サル」という政府直轄地での備荒貯蓄策の欠点を克服することはできない。しかしながら、大蔵省の延納規則もまた矛盾していた。「凶歳租税延納願取扱順序」(明治十年大蔵省達乙三十号)で「損毛歩合検査法ハ総テ従前破免検見ノ取扱振ニ則リ」とされているように、凶歳租税延納規則は、基本的に旧来の破免検見慣習の法制化にすぎないものであった。したがって、検査の対象となるのは一村の損毛率であり、それは地租改正による村請制の解体と抵触することになる。大蔵省案を検討した太政官の調査局は、この点を指摘し、凶歳租税延納規則の廃案を主張した。しかし調査局の廃案の上申は、大臣・参議では容れられず、大蔵省伺の通りと決議された。

以上のことから、1876(明治9)年と1877(明治10)年の段階では、地租改正の完了にともなう租税の定額化の下で、凶荒に対して二つの対策が提示された。一つは内務省(大久保)の備荒貯蓄制度であり、もう一つが大蔵省(大隈)の延納規則であった。結果的に採用されたのは后者であったが、両者はともに自らを正当化できる論理をもっていなかった。結局、大久保内務卿は、1878(明治11)年5月4日に、地方官会議に参集した地方官に向かって、再度、備荒貯蓄策の導入を促す口達を行なう以外に、備荒貯蓄に関する他の方策を示すことはできなかった。しかし、この口達に応じて、いくつかの府県では

独自の備荒貯蓄策が導入された。たとえば、埼玉県と群馬県では、1879（明治12）年にそれぞれ独自の「社倉条例」が制定された。これ以外にも、明治初期に社倉が創設された地域には、鹿児島県大島郡（沖永良部）・栃木県上都賀郡板布村・同郡栗野村・郡山藩築瀬村があり、前述の天津県・足柄県にも<sup>(18)</sup>みられた。さらに、<sup>(19)</sup>葦山県でも1869（明治2）年に社倉が設置される。

### 3 京都府の備荒貯蓄策

京都府では1868（明治元）年の凶作を受けて、備荒貯蓄の必要性が高まっていた。京都府は、1868（明治元）年7月の太政官布告を受けて、町年寄・庄屋・年寄などを督励して、救米の下付を行ない、「究民の扶助一日おくる連ば一日の飢渴のおよぶ篇し、自今以後極難澁の者の阿らバ其節速に申出篇し」<sup>(20)</sup>として規定を定めている。さらに、郡村の小農には扶助金を貸与している。同年11月には、窮民救助のために「流民集所」を設置している。京都市内5ヶ所に流民集所を設け、「洛中洛外乞食物モラヒ共」を各集所に集めて救済にあたっている。この管理運営には、京都府の担当者と各町組の中年寄・添年寄、町医者も加えて世話係としてあたった。この建設や運営には、有志者の寄付を募り、医業や薬商に対して施療施薬への協力が求められた。流民には、所管の町村の掃除、火事や盗賊などの非常の用心番などに従事させた。<sup>(22)</sup>その報酬として賃銭が与えられ、そのうちの半分以上が更生資金とされた。この流民集所が発展的に解消して、1870（明治3）年に「窮民授産所」が設けられた。窮民授産所は「四方無告ノ窮氓ヲ招聚シ、産業ヲ授ケ、生路ヲ得セシムル」ことを目的に、その経費は「府下凡ソ遊興浮業ヲ以テ糊口スル者」<sup>(23)</sup>への特別課税によって賄うとされた。窮民授産所の授業内容は、油絞・蠟燭製造・諸紙類漉立・鞋・縄・織物類・団扇製造・諸指物器具制作・搗米・蚕業・裁縫であり、その他に心学道話師の講釈聴聞も行なわれた。<sup>(24)</sup>1874（明治7）年頃までの状況では、総入所者のうち更生者は約3分の1であり、明治初期の混乱期に設けられた施設としては、その緊急性も考慮に入れると、一定の成果

を収めているといえる。

また 1869（明治 2）年 6 月には、米価高騰という状況に対応して、救売米場所が設けられる。<sup>(25)</sup>この時は市価よりも 2 割安く販売され、また町年寄から困窮者と認められた者に対しては、切手を渡し、大人 8 升子供 4 升まで売渡すとされた。そして 1869（明治 2）年も前年に引き続き、凶作となったため、京都は大蔵省から毎月米 700 石を救助用として受けることになった。この際、京都府では救恤に関して、東京府の方策を参考にして、京都府の方策を立てている。東京府は生活困窮者を貧民・極貧民・極々貧民に分けていたが、京都府では小民・貧民・窮民に分けている。小民は、生活は成り立っているものの、蓄積がないために苦しんでいるとして、生業に応じて官金を貸与するとされた。貧民は自分ないし家族の病気のために、生活が困難になっているので、病気の間あるいは期間を限定して、救助米を給付するとされた。窮民は孤立し重病のために、職業に就くことができない者とされ、貧民と同様、救助米を給付するとされた。<sup>(26)</sup>

そして布告のなかで「今般救荒之御趣意ヲ以別段御救助米被下候付、府下永年救恤之仕法立、荒増申出候處、（中略）是迄之勸業之儀ハ知事・参事、諸町組會所へ時々出張、右御下渡米ヲ以、元立金増貸付、大蔵省申合せ専ラ職業引立可致世話候、附是迄市民之内ニ小前引立方ト申モノ有之、是迄京師中へ五ヶ所ニ有之候處、尚又今般之御趣意ニ付、右元立金増シ、場所モ組町六十五組相設ケ、大年寄。中年寄・町年寄等相任シ、彌實著之救助ニ相叶候様、相勤サセ可申事」とされた。すなわち、産業振興によって自立をめざすこと、町組を中心とする自治制度に依拠することが明記された。さらに、この救恤に関連して、1868（明治元）年 11 月の小学校勸奨論達のなかで、下渡米を小学校の建設維持費にあてることが記された。<sup>(27)</sup>これについては自治制度に依拠しているが、大年寄（6 名）も協力の姿勢を表明している。

1869（明治 2）年になって京都市中において、備荒貯穀の動きがみられた。上記のように、同年 8 月に「躬カラ節使スル所有ヲ以救恤ニ充ントス」とい

う詔書が発せられて、東京府と京都府は「自今十二ヶ月ノ間、月々米七百石宛大蔵省ヨリ」渡されることになった。「救荒ハ一時之変ニ処スル事ニテ総而遊手徒食之者無之様仕法立最可為急務事」という但し書が付され、同年9月の京都府救恤仕法書も、この詔書に基づいたものであった。そして、同年8月に酒造肝煎・惣代から提出された口上書では、「御買下ケ米之内千五百石、私共渡世人へ掲立御用被為仰付（中略）右御米之糠俵ハ私共へ被下置」とされ、その売却代が150両となった。<sup>(28)</sup>これに「聊差加へ都合金二百両獻納、右救助御備米御手当方御入用之御端少ニモ被成下候」と申し出た。これに対して、京都府は「備金之儀ハ、直様預ケ置候条、同志申合社ヲ結ビ、右金ヲ基金トシテ永年之仕法相立ベシ」と命じた。次いで同年10月18日の「口上書」では、「永年之仕法之儀ハ自今酒造人共株譲替之節々酒造株高百石ニ付譲受主ヨリ金二両ツ、借主ヨリ出金致、右金子ヲ年々積立、其立金ニ仕度」と報告され、これがそのまま認められた。この時の御備米高は500石、「同志之者」は72名、目的は「救荒」であった。その後、産業基立金・勸業基立金・小前引立貸渡金などの下付もあり、京都復興策が試みられ、救恤・備荒などにも自主的な施設の試みがあった。しかしながら、これらは京都市中に対して重点的に行なわれたものであり、郡部に対しては、未だそれほど積極的な働きかけが行なわれたわけではなかった。<sup>(29)</sup>

1869(明治2)年10月に酒造業の仲間によって設立された備荒貯穀の組織は、社倉と記されたものの、義倉と類似の組織であった。義倉と社倉の厳密な区別を付けていたのではなく、酒造「会社」による組織という点から、「社倉」とよんだようである。一方、京都市中に「会社」と称する組織が、ほぼ同時期にあった。それは1869(明治2)年以降、京都市中に各小学校維持のために設けられた「小学校会社」である。<sup>(31)</sup>京都市中に創設された小学校の建物は、町組会所との兼用であった。学校建設の間取り図によれば、「出勤場」という年寄など町組の役員が詰める部屋、消防(学校火消し)の係や区内の警邏する見廻組の詰める部屋である「町役溜」などがあった。<sup>(32)</sup>出勤場の機能は、そ

の後も末端の行政区として引き継がれた。小学校設立の経済的負担については、設立時に資金困難な町組は、京都府が援助した。

しかし小学校にとって、設立時の資金だけでなく、継続的な運営にも資金が必要であった。これについては、江戸期から続く頼母子講的な考え方を活かした「竈金」制度が導入された。<sup>(33)</sup>これは町組のすべての家から平等に資金を集める制度であった。当時は町費負担において、借家の住民や路地奥の住人は、表通りの商家などよりも軽減されるのが通例（軒役）であったため、竈金制度は特例的な方法であった。竈金の導入は、町組の結束の強さが前提となって導入できたものでもあった。竈金制度や篤志家（商家）の據金によって集められた資金をもとに、1869（明治2）年に各小学校において小学校会社が設立された。京都府からは小学校設置にあたって、下渡米100石と建営費800円が支給されたが、これらは小学校会社による貸付の元本となり、融資の利息は、学校運営や改築などの資金にあてられた。竈金の通帳には、「一、学校の永続基礎の為、積立金会社を取り結び、組中の一統加入致して右の利息金を以て永続の方法」「一、毎月金式朱ずつ壹枚と規則を相立て」とあり、住民にとっては高額の出資であったようである。<sup>(34)</sup>

この小学校は単に教育機関というのではなく、旧来の町会所の機能を備えるものであったので、さまざまな業務を担っていた。その目的とするところは、1869（明治2）年2月の小学校建営趣意書のなかで「町組合所トシテ（中略）民苦ヲ問ヒ、下情ヲ聴取シ、以テ上下隔絶ノ患ナク、救助撫育ノ手ヲ下ス處トス」<sup>(35)</sup>とされた。これは酒造業の仲間によって設立された社倉の目的と機能に類似していた。京都府による小学校建設と社倉設置の方針は、京都市中にとどまらず、郡部においても、1871（明治4）年11月の達で、「郡中小學校之儀ハ出張廳近傍便利之地へ建營可致、且社倉モ構内へ構ルト相心得、其地所引當可置事」<sup>(36)</sup>とされ、小学校と社倉とを同一の場所に設置するように勧めている。一方、小学校会社とともに、次のような動きがあった。『京都小學五十年誌』には、

本市各學區聯合六社の制は明治初年の社倉米設置の瀬尾度に本づく、(中略)王政復古と共に本市は社倉米と名け、上京に一より三、下京に四より六に至る六組の聯合團體を作り、六社と稱び各社毎に米倉を設けしめ以て圍米を貯蔵し新米舊米の價格并に配給の調節を計れり、是六社の起原なり、其後明治九年頃に至り社倉米の制度を廢す<sup>(37)</sup>。

と記されている。六社連合の区域は大年寄6名の区域に該当する。しかし、この記述を裏付ける史料は見当たらないようなので、その実態に関しては明らかでない。

#### 4 社倉の設置

1870(明治3)年7月に、京都府大参事の横村正直(1834-1896、以下は横村)によって、太政官に対して「京都府施政ノ大綱領」が提出された。そのなかで「町組會社ヲ結テ貧富互ニ救ヒ有餘ハ不足ニ備ヘ豊歳ニハ飢年ノ備ヲ成サシメ聊社倉ノ趣旨ニ徇フ<sup>(38)</sup>」と記された(横村は1875(明治8)年10月に権知事、1877(明治10)年1月に知事となる)。寺尾宏二によれば、この横村による社倉の発想は、出身地である長州藩の備荒貯穀制度に倣ったものではないかと指摘する。長州藩では備荒救恤が享保年間から実施され、1843(天保13)年に藩内全域に拡大され、実績をあげていた<sup>(39)</sup>。

横村は社倉の設置だけでなく、京都振興策ともいべき各種の事業を推進した。それは「第一期京都策」とよばれているが、横村が山本覚馬(1828-1892)と明石博高(1839-1910)とともに、短期間に多くの事業に携わった施策の通称である。この事業は大きく四つに分類できる(産業・人材育成・医療・博覧会)が、なかでも産業は貧民を救済するという意味をもたせて始まる<sup>(40)</sup>。たとえば具体的に、開始時期の順に、1869(明治2)年の童仙房の開墾開始(士族授産事業<sup>(41)</sup>)、1870(明治3)年の窮民授産所の設立、1871(明治4)年の養蚕場の開設、1872(明治5)年の牧畜場の開設<sup>(42)</sup>、1873(明治6)年の製靴場の開設、1873(明治6)年の伏水製作所の創業、1875(明治8)年の化芥所の設



置、1876（明治9）年の梅津製紙場の創業などであった。

京都府は直接的な窮民救助策として、1871（明治4）年に「窮民一時救助規則」を公布し、罹災による困窮者に対し、1日に付き男3合、女2合の玄米を15日分支給した。さらに、同年10月に京都府は、檳村の「京都府施政ノ大綱領」を反映し、恒常的な対策として「社倉規則」三十三ヵ条を制定した。<sup>(43)</sup> その布告で「豊年ニ凶作ノ貯ヲナシ餘リアル時、足ラサル時ノ備ヘヲナシ、人々患難互ニ救フハ人間ノ交誼」とし、「凶荒豫備有餘貯蓄ノ設ケ」について、「一郡毎ニ篤ト衆議ヲ盡シ來ル十一月晦日マテニ可否可申出」ことを、各郡に達した。<sup>(44)</sup> 備荒貯穀である「社倉」設立の経緯については、この達で「既ニ此理ヲ辨ヘ當春以來社倉基本トシテ圍糶申出タル者アリ」と記される。また、社倉規則のなかでは、「此社社倉と稱壽留と以扁登茂、強ち古人社倉の法を襲ふ可から須、義倉社倉およ飛當時諸會社の良法越折衷し、時爾隨飛處爾應して此規則を建るなり」と記している。<sup>(45)</sup> 社倉というものの、旧来の社倉のそれではなく、義倉の意味をもつものであるとされた。官主導ではなく、民間による備荒貯穀を参考にするという意識がみられるが、これは明治期以前の京都における備荒貯蓄の考えが継承されていたからである。

京都では明治期になって初めて、備荒貯蓄の制度がつくられたというわけではない。1789（天明8）年に各町組が年番として管理にあたった「御囲穀」が設けられた。<sup>(46)</sup> いわば義倉にあたるものである。これは京都市中の東奉行所の所管であったが、実際には町方に管理が委ねられ、担当する年番には役料が給付された。年番は非常時に備えて、御用弓張提燈や帳簿類などを管理する以外に、9月に新穀の買入れの準備をし、10月には粃米を見分して価格を調べ、石数と日限を指定し、蔵入りを監督した。その他にも、年番には粃御蔵御普請や詰替などの臨時の役目もあった。しかし、京都は平時においても米穀の供給を大坂や大津に依存していた場合もあり、江戸や大坂でみられた備荒貯蓄策に比べて、京都の御囲穀は十分機能していなかったようである。

京都市中にあった御囲穀を参考にして、京都府の社倉は郡を単位として組

織された。その目的は「凶荒火災水難疾疫其外非常の災に罹り自立する事能はざる民」の救助であるとされた。社倉規則によると、「社倉基本粃」は1郡3千石を目標とし、「田畠高壹斗以上を所持す留ものハ其高乃五十分壹の粃」を、「雇人（一時の雇ひに阿ら須、半季以上の奉公人を云）ある茂能壹人に付粃貳斗宛」を毎年納めさせるというものであった。そして「豫定の三千石達すれば、此の醸出は廃止する」とされた。その他、「田畠山林家屋敷を買得壽累ものハ其價の百分の一越其時限里」で、「凶荒を慮里窮民を救ふ爾志阿る茂の者、其意爾任せて、何程の金穀」を納めさせるというものであった。<sup>(47)</sup>

この「積立穀」は「新旧転換貸附の法」にしたがって増殖を図るとされた。<sup>(48)</sup> 新旧転換貸附の法は、まず2年目に1年目の積穀の半分を1割の利息で貸付け、それを翌年の10月に新穀で返納させる。他の半分は2年目の積穀と合わせて3年目に貸付け、同じく翌年に返納させる。その際、3年目の積穀はそのままとする。4年目以降は前年の積穀を貸付け、その年の積穀を蓄えておく、という方法であった。これによって「腐爛の害を避け利息の富殖を計」り、積穀が目標額に達したら、「其年より石高納め、雇人納めの二法」を停止し、翌年からは「貸渡し穀の利子の内社中諸入費を引去、残る利子をもって社中原納の金穀を年々割返す」ということにされた。すなわち、社倉は郡を単位とし、「石高納め」、「雇人納め」、不動産譲渡税および有志者の金穀を財源とする備荒貯穀制度であり、しかも積穀の運用は、穀物の貸付制度を利用するというものであった。また基本粃3千石に達した郡では、社中原納の穀を利付で返納したが、これは利殖的な意味をもった。

社倉の管理は郡ごととし、通常は出金穀者で構成される「社中」の「役員」（取締役、副取締役、勘定役の各1名）によって行なわれた。役員については、取締役は其郡の大庄屋の兼任とし、副取締役は郡内庄屋のなかから選挙によって決め、毎年8月に改選する。勘定役は、実際の事務にあたり、算勘などに通じた者を雇用した。取締役と副取締役は無給であるが、勘定役は有給であった。重要事項については、役員と「議員」で構成される「社中衆議」によっ

て決められた。この議員は、「村々庄屋及び三十石以上を納社壽るもの、および石高納め雇人納めハ一ヶ年三十石以上を納むるもの」とされた。「議事入札乃多寡」は三〇石を一票とし、「高納め雇人収」については三十石を一票とし、取締役には三票、副取締役には二票、村庄屋には一票を、さらに与える。なお、「規則の改正、貯穀の出納」については「府庁の允准を得て行ふ」とされた。社倉は府庁の管理下にあるものの、社倉の管理は主に大庄屋や村庄屋などの富農層に任されていた。<sup>(49)</sup> もっとも、30石以上を納めたものを議員として管理責任者に加え、しかも、その権利は60石で1人2員の権、90石で3員の権のように集中できる構造になっていた。

しかし、社倉はその基盤に大きな問題を抱えていた。社倉は政府によって導入された大区小区制に依拠するのか、旧来の自然村に依拠するのかという問題である。1873（明治6）年7月に京都府何鹿郡第一区の9ヶ村の農民は、地方税の賦課や徴兵制の施行などに反対して一揆を起こしている。<sup>(50)</sup> そのなかで、「社倉糶昨年之分当秋迄備へ延引」と「社倉米其村々にて預り置事」を要求する。これに対し京都府（楨村）は、前者については、「社倉は自己救荒の備に付備後れの分は当秋新糶にて相備候て可然」と応えて要求を認めた。しかし、後者については「村々にては不都合に付区内へ積置可申」と拒否した。ただし、「社倉へ懸隔の地にて実に不便利の村も有之候はゞ区内熟談之上積立場所相定可申出」とし、積立場所のみ「区内熟談」に任せた。<sup>(51)</sup> この一揆農民と京都府との交渉では、1872（明治5）年から実施されていた大区小区制を社倉の基礎単位としようとする地方官と、旧来の自然村を基礎単位とすべきという農民との対立があった。もちろん、これは単に地域割りの問題ではなく、社倉米に対する所有・管理権の帰属をめぐる対立でもあった。

## 5 社倉の運営

社倉から「借穀」するには、「五人組頭庄屋奥印いたし取締役、副取締役可否および利息の原簿返却期限年賦の定等見込を付、府庁へ差出し指揮を受」け、

貸付時期は毎年 210 日前後、その年の秋熟の検見の後、返納は翌年 10 月、利息は年 1 割とされた<sup>(52)</sup>。ただし、連年の凶作、臨時の火災水難にあった場合は、返納期間の延長、年 5 分以上 7 ヶ年賦以下とされた。借穀を願うものは五人組・庄屋が奥印し、取締役・副取締役がその可否、利息の厚薄、返納期限の定などの見込をつけて、府庁へ差出し、指揮を受けることとしている。問題は「新旧転換貸附法」による貸付であるが、これは「田畠開墾、溝渠修築費、肥料代、牛馬買入等」の農業用途に限られていた。もっとも、「此社に金穀を納むるもの他年臨時非常の災難に逢ふて困窮」した場合は、「金穀原数を差返し且貸渡し穀の詮議に及ふ」とされる。社倉は報恩社と同じく、出金穀者の相互扶助組織としての特徴をもっていた。

貸付対象は、個人および村である。最初の貸付は 1871（明治 4）年に納倉された分が 1873（明治 6）年に貸し出された。下鴨村の 2 名に対して年 5 分の利息で貸し出された。さらに 1873（明治 6）年 8 月に吉田村に 200 円、長谷村に 170 円、中村に 80 円が各々年 1 割の利息で貸し出された。これらは、1871（明治 4）年納倉の 102 石 6 斗 9 升 1 合から、缺減分の 1 石 2 斗 5 升 7 合 6 勺 4 才を引き、それを 1873（明治 6）年 6 月に、1 石に付き 4 円 18 銭 2 厘 2 毛で売り払い、その結果、合計 424 円 21 銭 9 厘 7 毛となり、そのなかから支出された。貸し出された時期は 8・9 月以降で、社倉規則に謳われていた 210 日後と一致している。貸付の多くは郡内の個人と村落であったが、管外という場合もまれにあった。たとえば、1879（明治 12）年 11 月に上京区紙屋川町の個人に対して、年利 1 割で 21 円が貸し出されている。

利率は当初、金銭の場合は 1 割、米・粳の場合は 5 分であったが、1879（明治 12）年以降は米・粳・金銭にかかわらず、一律に 1 割となる。ただし、個人の事情によって利率を下げている。社倉の本来の目的から、当然の措置であるとみられる。たとえば、1879（明治 12）年 9 月に勝林院村の個人に対して、150 円を年 5 分で貸し出された。当時、流行したコレラのために窮乏したことが考慮されたためである。その後、こういった事情の場合、無利息となった。

また、1879（明治12）年のコレラ流行時には行政の支援も行なわれた。京都では防疫のための物資流通制限によって、玄米価格が1879（明治12）年1月に1石当たり7円が、9月には10円50銭まで高騰した。京都府は緊急に米を買い入れ、上・下京の小学校へ割り当てるという措置をとり、町組ごとに販売を行なっている。

社倉の本来の目的が発揮された1879（明治12）年のコレラ流行は、罹災した場合の地域の対応を問いかけるものとなった<sup>(53)</sup>。明治期京都ではコレラ流行は、1877（明治10）年に西南戦争で入洛した兵士によってもたらされた。その後、1879（明治12）年に松山で発生したコレラが全国的に流行し、京都も府下の死者が約千人を数えた。被害が大きくなるとともに対策はエスカレートし、患者の隔離にとどまらず、患者が多く発生した借家を強制的に焼却処分する「クワーランタイン」という措置までとられた<sup>(54)</sup>。この強制執行に際しては、公的な救済措置の必要性が議論された。しかし、生活困窮者である借家人層が救済対象とされたものの、実質的な損害を受けたのは家主層であるとして、公的救済の対象とはならなかった。しかしながら、京都市中の上京区では、従来の「町組」による相互扶助の考えから、患者にかかる負担を町で負担した。町民の負担で不足する分は、区長などの篤志家の寄付によって補った町もあった<sup>(55)</sup>。

社倉の話に戻ると、愛宕郡の社倉における1879（明治12）年度末の集計（決算報告が出されたのは、京都府庁の検査が行なわれたからである）によれば、社倉運営の集計は、1871（明治4）年から1879（明治12）年までの9ヶ年分の総計は、「米113石4斗9升7合4才、粳824石3斗7升5合6勺2才、金2,776円92銭、外に貸付 米9石1斗2升5合、粳114石5斗、金641円」であった。さらに社倉の一時立替金として金1,556円74銭が、高野河原より修学院離宮までの道路修繕費、京都農牧学校（1876～1879年）の設立維持費、フランス留学生（京都府から西陣振興のために染織などの技術習得の目的）派遣費などに使われた<sup>(56)</sup>。これらの資金は社倉の資産であった。これに対して、

支出および缺減の総額は、「社倉借用料その他：金 93 円 91 銭、粃貸付且積立人足入費：金 9 円 74 銭、草紙墨代：金 1 円 53 銭、郡中廻村旅費：3 円 20 銭、明治 11・12 年勘定役給料：24 円、缺減米：142 石 1 斗 7 升 6 合 2 勺 8 才、缺減粃：193 石 4 斗 3 升 9 合 3 勺 8 才」であった。支出の合計額は 132 円 38 銭であった（決算報告には 1877（明治 10）年以前の勘定役給料が欠落している<sup>(57)</sup>）。利子の累計は、「米 2 石 4 斗 5 升、粃 12 石 2 升 9 合 2 勺 4 才、金 230 円 36 銭 7 厘」とわずかであった。この点から貸付による運営は、決して順調ではないことがわかる。

社倉米の積立は 1879（明治 12）年まで行なわれた。たとえば、愛宕郡の「社倉金穀決算一覧表」によれば、同郡の 54 村では 1871（明治 4）年から 1879（明治 12）年まで積立が行なわれ、その合計は米 532 石余、粃 2,078 石、金 2,210 円余になった。また、同郡の「地所建家屋売買百分ノ一積立金儲蓄」は 1872（明治 5）年から 1879（明治 12）年まで行なわれ、合計 829 万円余となった<sup>(58)</sup>。

京都府は各郡に対し 1879（明治 12）年 11 月に「各郡社倉蓄積り実況嚮ニ検査候処、欠耗積漏等多キニ居、荒政予備ノ御主意ニ戻り候」として「缺損補充」方法を達した（御主意とは同年の大隈による建議である）。それによると、「願ヲ経サル貸附」、「道路修繕又ハ学校建築及農学生費等ニ一時繰替」などがなされ、また「新旧転換ヲ怠り其規則ノ如ク履行之ナキ」状態となっていることが指摘されている。たとえば、1880（明治 13）年 2 月に愛宕郡より提出された「御願書」によると、1879（明治 12）年 9 月は「米価非常騰貴ニ付、郡中各村ヨリ拝借願出候ニ付各村エ貸渡仕候処」、新旧転換を怠っていたため、「鼠喰并腐爛等ニテ多分缺数ヲ生シタ」と記されている<sup>(59)</sup>。これによって社倉米の管理は困難になっていたことがわかる。

上記のように 1879（明治 12）年 11 月に京都府庁の郡村掛から、社倉に関する検査の達が出される。その中で缺減米・粃の多いことが指摘された<sup>(60)</sup>。缺減米が多いのは、新米が高価であることで、新旧の入れ替えをせず（社倉規則には新旧の入れ替えが規定されていた）、古米を引き続き収蔵しているため、

腐敗や虫食いが起こっているためとしている。とくに 1879（明治 12）年は米価が高騰したので、これによってさらに助長されたともいえる。同年には古米を売り払ったようであるが、不足分を補うことはできなかった。そこで翌 1880（明治 13）年 2 月に愛宕郡社倉は京都府庁に対して願書を上申する。願書は各組村代表者の連名で、缺減額の補填をするために、各村負担額の 3 ヶ年分納の延期を申請するというものであった。これに対し、京都府庁は申請を許可した。しかし、実際にはこの補填はなされなかったようである。<sup>(61)</sup>

貯蔵倉庫として使われた郡内の倉の状況は、郡内の小学校の構内に倉を建設しようとしたが、実現しなかった。そこで便宜的に個人所有の土蔵を借り、これを倉として使用したようである。最初に設置されたのは、吉田・上賀茂で、次いで岩倉・下鴨であった。1879（明治 12）年には来迎院・久多と、大布施・八桨・原池新田・別所の 4 ヶ村連合で設けられ、翌 1880（明治 13）年には井出で設けられた。1871（明治 4）年から 1879（明治 12）年まで、吉田倉では計 24 円、上賀茂倉では計 27 円の謝礼が、各倉所有者に支払われている。<sup>(62)</sup> また、京都府の社倉として、旧幕府の二条城の米倉を使おうとした（二条城は 1871（明治 4）年 6 月から 1885（明治 18）年 6 月まで京都府庁が置かれた）。その付属倉庫に収蔵されていた乾糶・豆鼓・梅などは、京都府によって窮民に配られた。<sup>(63)</sup> そこで、空いていた倉庫を社倉として使おうとしたものの、これは実現しなかった。

## 6 備荒儲蓄法の施行

政府では備荒貯蓄策をめぐって諸案が提出されたが、それを体系化し、その実施に向かったのが、1879（明治 12）年 6 月の大蔵大臣三条実美宛大蔵卿大隈重信上申、「財政四件ヲ挙行センコトヲ請フノ議」の「其二 儲蓄備荒ノ事」（『公文録 明治十二年十二月大蔵省一』2A-10- 公 2522、以下は大隈上申）であった。ちなみに、「其一 地租再査、其三 紙幣消却、其四 用度の節減」であった。前述のように、1876（明治 9）年の時点で、大蔵省は備荒貯蓄策の再導



入に批判的であった。しかし、大蔵省主導で政策が実施される以上、1876（明治9）年の時点で大蔵省が考えていた課題を克服しなければならなかった。

大隈上申は、政治参加を媒介させることによって、備荒貯蓄の制度を人びとの自己救済と位置付けた。1876（明治9）年時点で、大蔵省が備荒貯蓄策に慎重な姿勢を示した理由は、「曩時ノ弊政」の再現への危惧にあった。しかしこの位置付けによって、大蔵省は積極姿勢に転じた。三新法による府県会の開設が、その前提条件になっていたからである。<sup>(64)</sup>そして、大隈上申は1879（明治12）年12月の閣議において合意を得た後、具体案の調査が始まった。そして、諸案の検討を経て、1880（明治13）年2月に大隈大蔵卿は、全十一條からなる備荒儲蓄法案を太政官に提出した（備荒儲蓄法制定を求める大蔵卿上申「公文録 明治十三年六月大蔵省」2A-10-公 2634）。

これが内閣案となって地方官会議で審議された後、修正を受けた備荒儲蓄法案は、次に元老院に下付され、そこで審議された。しかし結局、元老院で廃案と決議された。元老院が備荒儲蓄法に反発した理由は、同法のもつ再分配的な特徴にあった。反対意見では次のようなものがあった。法制学者であった細川潤次郎（1834-1923、以下は細川）男爵は、「之ヲ断言スレハ則チ富ヲ分チテ貧ニ与フルト云ンノミ、本官ノ熱心嫌フ所ノモノ是ナリ、蓋シ道德上ヨリスルハ可ナリ、已ニ一家アリ施スニ仁慈ヲ以テスルハ甚タ善良ナルコトニアラスヤ、然レトモ之ヲ法律ヲ以テ強ルトキハ太ニ財産所有権ヲ害スルニ至ル<sup>(65)</sup>」と語る。また、元老院副議長の楠本正隆（1838-1902）男爵は、「抑備荒儲蓄法ノ如キハ固是情誼ニ出ツルモノニシテ肯テ法律ヲ以テスヘキモノニアラス<sup>(66)</sup>」と語る。再分配は国家が法律をもって実施するものでなく、あくまでも「道德」「情誼」の範疇に限定されるものであるという意見であった。元老院での廃案決議を受け、1880（明治13）年5月に会計部主管参議の大隈は、太政官に備荒儲蓄法を便宜布告によって施行することを要求した。それとともに、地方官会議における修正のうち、補助対象に地方税を含める点などを再度原案に戻すことを要求した。閣議はこれを了承し、同年6月に備荒儲蓄

法は太政官布告第 31 号として公布された。

便宜布告によって備荒儲蓄法は、1881（明治 14）年 1 月に施行された。備荒儲蓄法の主な内容は四つあった。第一は、罹災窮民に食料・小屋掛料・農具料・種穀料を給与、罹災による地租不納者に租額を補助・貸与する。第二は、政府はその原資として年間 120 万円を支出し、30 万円は中央儲蓄金として大蔵省が管理、90 万円は地租額に応じ各府県へ配布する。第三は、各府県は配布額を下回らない範囲で土地所有者から公儲金を徴収し、配布金と合せ府県儲蓄金として管理する。公儲金賦課の基準は地租納入額とする。第四は、府県儲蓄金の管理は府県会の定めるところによる、ただし、各府県儲蓄金の半額以上は公債証書に交換し、また米穀による貯蓄は総額の半額以下とする、というものであった。これによって、従来の窮民一時救助規則と凶歳租税延納規則は廃止され、備荒貯蓄は官営制度になった。

備荒儲蓄法をめぐる明治政府の動きは、愛宕郡の社倉にも影響を与えた。缺減米補填の問題に対して、自治的な解決策を模索していた。すでに 1880（明治 13）年 1 月に内務省達が出されていたが、そのなかで「從來官民歩合ヲ以テ創設セシ郷藏有之分ハ、自今其町村之共有ト爲テ相渡シ、凶荒豫備米等蓄積ノ用ニ供セシメ徒ニ廢棄セサル様可取計、此旨相達候事」とされた。<sup>(67)</sup>官民共有の郷倉は町村に下付され、備荒貯蓄策の継続が図られた。さらに、義倉や社倉などの設立に対しては、官有の土地や家屋を貸与し、非課税とされた。これを受けて、社倉の町村共有によって京都府の手を離れることになるので、1880（明治 13）年からの 3 ケ年分割納を免れるとした。しかし、これが京都府庁の承認を得て実施されたかどうかは定かでない。<sup>(68)</sup>補填の実施は延期になったようである。

さらに、備荒儲蓄法の公布によって、公儲が二重に徴収されることになった。1880（明治 13）年 8 月には備荒儲蓄補助金配付高が告示され、京都府には 8,365 円が支給されることになった。この金額は 1881（明治 14）年 1 月から 6 月までの分である。そして、1881（明治 14）年 7 月には京都府における備荒儲蓄

施行規則が出され、賦課徴収・管守分儲・支出給与・補助貸与などが規定に沿って実施される。1881（明治14）年度の予算として、金33,500円84銭が計上され、そのうち、16,731円は配当金、16,769円84銭は公儲金によるとされる。<sup>(69)</sup>この公儲金は1880（明治13）年の地租額729,123円46銭に賦課され、地租1円に付き金2銭3厘の割合であった。1881（明治14）年8月には郡区分儲額が規定され、年額の半分と告示される。その対象は京都市内の上下の二区と18の郡であり、愛宕郡は金399円であった。

備荒儲蓄法の施行にともない、京都府の社倉は廃止された。廃止にあたって清算処理が行なわれ、1882（明治15）年10月にそれが完了し、社倉は解消された。<sup>(70)</sup>社倉の維持についても議論されたようであるが、それまでの貯穀高に按分して、儲蓄額は各村に返された。廃止に至るまでの大きな要因は公儲金の徴収であったが、さらに社倉設置に熱心であった京都府知事の榎村が元老院議員に転じたことも要因のひとつであった。榎村が京都を去ることによって、第一期京都策も中止となり、多くの事業が民間に払い下げられた。社倉も他の事業と同様の運命をたどった。京都府の社倉規則は1880（明治13）年限りで廃止された。翌1881（明治14）年から備荒儲蓄法が施行された。しかし、この備荒儲蓄法は隣保救恤の名をかりた国税補填の性格が強いものとして、全国的に反対運動がみられた。これまでも備荒貯蓄は地租問題と同時並行で論じられてきたので、国税補填ととらえられたとしても、不思議ではなかった。

施行された備荒儲蓄法は多くの課題を抱えた。たとえば、そもそも貯穀の対象となった米の明治期の状況については、明治10年代は米の輸出時代が続いたものの、明治20年代には輸出入ともに増加し、明治30年以降になると、日本は完全な輸入国になってしまう。朝鮮からの米輸入は、すでに明治20年代前半からあったが、1910（明治43）年の韓国併合によって、朝鮮米の移入が急激に増加した。1910（明治43）年に約11万石であったものが、5年後の1915（大正4）年には約187万石に急増した。さらに台湾米の移入も増加し、

日本の米は移入米に頼るようになっていった。<sup>(71)</sup>つまり、日本の備荒貯蓄は植民地頼みになっていった。この後の状況は、「自給力」の重要性が叫ばれ、戦争によって新たな侵攻を繰り返していくことになる。

こうして明治期の備荒貯蓄は、実質的には外国からの輸入によって賄われた。これまでの備荒貯蓄法に関する多くの研究では、農民保護機能が強調され、財政上の目的追求との対抗関係と制約関係のもとにあったと理解されている。確かに農民保護という側面はあったものの、結果的に、それ以上に強化されたのは、外国からの輸入が物語っているように、商品流通市場の安定化であった。これはもちろん国際市場だけでなく、国内市場もその対象になった。そもそも備荒貯蓄法は府県会を媒介し、一定の範囲での再分配による所有規模の平準化が、社会総体の厚生水準の向上になるという考えに基づく法律であった。この点で法律の意図と実際の機能では大きく外れていたことになる。

さらに備荒貯蓄法は地租保険としての性格をもっていた。しかしながら、備荒貯蓄法は同一のリスクを有するものに同一の負担が求められるという原則に基づく保険として構想されたわけではなかった。むしろ一種の社会保険として構想されたものであった。もっとも、備荒貯蓄法の意図は、実際の救助において受容されていなかった。備荒貯蓄法は社会保険の性格をもっていたために、救助の対象外となった富裕者は、一定の負担を根拠として、救助を受ける資格をもつと反発した。つまり、地租保険としての備荒貯蓄法は、給付・反対給付均等の原則に基づく、厳密な意味での保険以上のものとしては受け入れられていなかった。したがって、富裕層は自身の個別利害に基づいて、自らの権利に関する主張を繰り返した。結局、政府はこの反発を押さえ込むことができず、やがて藩閥と民党対立、自由民権運動へと結びつくことになった。

京都府は多くの課題を抱えた備荒貯蓄法を廃棄したい旨を、内務省に建議した。しかし、受け入れられなかった。もっとも、京都府において一旦廃止された社倉規則は、1881（明治14）年以後も、各郡においてなお規則を制定

して継続された。また旧来の基金の一部は公債証書として郡共有金、あるいは小学校の資金として運用された<sup>(72)</sup>。

## 7 結びにかえて

明治初期の備荒貯穀制度は、明治政府の地方行政の一環として、地方官の主導の下に設立された。その設立の経緯は、村落共同体の相互扶助慣行を組み込むという特徴をもち、主に二つの展開をとった。一つは、公的扶助制度の補完を目的とする府県の罹災農民救助制度として設立されたものであった。もう一つは、富農層を中心とする相互扶助組織を新たに創出するものであった。小菅県の報恩社や京都府の社倉は、後者の代表的な事例であった。もっとも、前者の場合であっても、旧備荒貯穀制度をそのまま継承するのではなく、廃藩置県後の官民区分による旧制度の貯穀処分と同時に、幕藩体制下の村落共同体の相互扶助を、新たな地方統治機構の下に再編成しようとするものであった。このような経緯をたどった備荒貯穀制度の設立は、地方民会の討議事項となり、相互扶助組織の再編成が区・戸長である富農層の合議を通して行なわれることになった。

京都府の社倉は、江戸期以降の相互扶助的な共同体慣行のもとに、京都府、とくに槇村の意向がはたらいたという特徴をもち、その管理も旧来の末端行政機構が担ったという特徴をもった。しかし、管理主体が京都府下では郡という枠組みとなつて、江戸期からの共同体慣行をそのまま踏襲したわけではなかった。明治政府によって1872（明治5）年に大区小区制が導入されたが、大区小区制に基づいて社倉を設置しようとする京都府と、旧来の自然村に基づいて設置しようとする農家の間で対立があった。明治政府による大区小区制は、旧来の自然村の解体をめざしていたものの、地元の富農層（名望家）による地域の主体性というべきものを残しながら、新たな行政村の創出をめざす出発点となった<sup>(73)</sup>。京都府の社倉も、結局、同様の展開をたどるものであった。

その後、大区小区制と自然村の問題は、備荒儲蓄法の施行過程において、中央政府対府県会という、より拡大された形で争われることになった。これによって旧来の自然村と社倉の結びつきは失われていった。しかし、それはあくまで行政村という枠組みでのことであり、少なくとも京都府の場合は、社倉の基本理念である相互扶助の精神は継承された。京都府では、1881（明治14）年の備荒儲蓄法の施行によって、従来の社倉規則が廃止された後も、新たに規則を制定し、また旧来の基金も郡共有金や小学校資金として使われた。これは明らかに社倉で顕在化した相互扶助の精神が、各地域で継承されたことを物語っている。つまり、行政村においては失われたかもしれない社倉の精神は、地域のなかで受け継がれていった。

さらに、京都府の社倉で見逃してならない特徴は、横村という地方の首長の役割であった。社倉は府庁の監督下で設置されたこともあり、首長の役割は自ずと重要なものであった。しかし、横村の場合は、他の首長と異なり、社倉を京都振興策の一環としてとらえたことであった。もともと産業振興を窮民救済ととらえていたので、当然、社倉はそれに含まれた。産業振興は窮民救済を目的にしたものであり、社倉設置の目的と同一であった。社倉は、郡を単位とし大庄屋・村庄屋などの富農層を中心とする農業資金貸付機関といえるものであると同時に、旧来の自然村がもっていた相互扶助組織としての特徴をもった。また、京都では社倉はそれ自体の設置や管理だけでなく、他の事業ないし産業との関連性をもった。たとえば、社倉から資金提供を受けた事業として、1872（明治5）年の伝習生のフランス派遣、1876（明治9）年の農牧学校の設立など、京都府が全国に先駆けて行なった事業であった。これらの事業は社倉の運営と大きく関わっていた。

横村が離任して京都府の方針が変わったことも、社倉の廃止と無縁ではなかった。ちなみに、後任の北垣國道（1836 - 1916）の知事着任は、1881（明治14）年1月であった。横村の離任とともに、第一期京都策による多くの事業も中止、もしくは民間に払い下げられたので、京都府の施策としては廃止

になった。社倉も同様の経路をたどった。備荒儲蓄法を公布した政府の方針に依るとすれば、むしろ社倉は存続するほうが順当であったはずである。しかし京都府は、備荒儲蓄法の公布によって公儲が二重に徴収されることになったために、社倉の廃止を決定した。さらに、缺減米の増加によって運営に支障をきたすようになったことも、廃止の理由であった。結局、社倉の廃止は、榎村知事の離任、備荒儲蓄法の公布、缺減米の増加などが原因となった。しかしながら、社倉規則は廃止されたものの、上記のように相互扶助の精神はなお生き続けた。

## 注

- (1) 旧備荒貯穀制度については、本庄栄治郎「貯穀と常平倉」（本庄栄治郎『日本社会経済史研究』有斐閣、1948年）では米価調節としての側面から、小林平左衛門「郷倉制度の史的考察」（小林平左衛門『日本農業史の研究』農業評論社、1952年）では租税としての側面から分析する。
- (2) 京都市編『京都の歴史7 維新の激動』（京都市史編さん所、1974年）においても、備荒貯蓄に関する説明は、わずか数ページである。
- (3) この点では、江戸期以降の無尽講、幕末期以降の報徳社の展開、明治初期の生命保険の先駆的形態、さらに現在のマイクロファイナンスと類似のものであったといえる。拙稿「農村地域における報徳社組織の展開過程」（『農林業問題研究』、第17巻3号、1981年、133～44ページ）；拙稿「マイクロクレジットと報徳論の課題—バングラデシュのグラミン銀行をめぐる—」（劉金才・草山昭編『報徳思想と経済倫理』学苑出版社、2008年、135～58ページ）；拙稿「近代日本における庶民金融の展開—無尽講と相互扶助—」（『報徳学』、第13号、2016年、1～20ページ）；拙稿「明治期の生命保険業と相互扶助の精神」（『京都産業大学日本文化研究所紀要』、第24号、2019年、349～86ページ）。
- (4) 拙著『近代日本の農業政策論—地域の自立を唱えた先人たち』昭和堂、2012年、59～111ページ。
- (5) 小林平左衛門『郷蔵制度の変遷』農林省米穀局、1934年、68ページ。
- (6) 寺尾宏二、前掲書、1943年、159～63ページ；笹木俊一「明治初期救貧立法の構造—備荒儲蓄法研究」（『早稲田法学会誌』、第23号、1973年、333～40ページ）。
- (7) 寺尾宏二「明治初年の備荒救恤機関の二三に就いて—舊足柄縣の義倉と小菅大津兩縣の報恩社」（『史林』、第22巻3号、1937年、129ページ）。
- (8) 小菅県は、武蔵国内の旧幕府領・旗本領の管轄のために設置された県である。現



在の東京都足立区・葛飾区・江戸川区・荒川区の一部と、埼玉県草加市と千葉県東葛地域が含まれる。

- (9) 寺尾宏二、前掲論文、1937 年、125 ページ。
- (10) 京都府立総合資料館編『京都府百年の資料—政治行政編』京都府、1972 年、30 ページ。
- (11) 大石嘉一郎『日本地方財政史序説—自由民権運動と地方自治制』御茶の水書房、1961 年、49～51 ページ。
- (12) 寺尾宏二、前掲論文、1937 年、130～2 ページ。
- (13) 庄司吉之助『世直し一揆の研究』校倉書房、1975 年、178 ページ。
- (14) 本庄栄治郎、前掲論文、1948 年、128 ページ；小林平左衛門、前掲論文、1952 年、424 ページ。
- (15) 松沢裕作「維新期直轄県における救恤と備荒貯蓄」(『社会経済史学』、第 70 巻 4 号、2004 年、71～92 ページ)。
- (16) 松沢裕作『明治地方自治体制の起源—近世社会の危機と制度受容』東京大学出版会、2009 年、338～40 ページ。
- (17) 「県税・備荒儲蓄・町村費」(『埼玉県行政文書』、埼玉県立文書館所蔵、明 160)。
- (18) 農商務省農務局編『社会制度に関する調査 正・続』農商務省、1915・1916 年；小林平左衛門『郷蔵制度の変遷』農林省米穀局、1934 年、68 ページ。
- (19) 織田完之編『大日本農史 今世篇』図書刊行会、1970 年、33 ページ。
- (20) 「救助願出方及救助ヲ受ル者事故届出ノ事」(京都府立総合資料館編『京都府百年の資料 四 社会編』京都府、1972 年、390 ページ)。
- (21) 京都府立総合資料館編『京都府百年の年表 4 社会編』京都府、1971 年、41 ページ；京都市編『京都の歴史 7 維新の激動』京都市史編さん所、1974 年、459～61 ページ。
- (22) 京都府はごみの収集を窮民救済事業と位置付けていた。山崎達雄『洛中塵捨場今昔』臨川選書、1999 年、83～9 ページ。
- (23) 「窮民授産所ノ開設」(『京都府百年の資料 四 社会編』京都府、1972 年、400 ページ)。
- (24) 拙稿「石門心学の展開と勸業理念の形成—第一期京都策の思想的背景」(『京都産業大学日本文化研究所紀要』、第 11 号、2006 年、107～52 ページ)。
- (25) 寺尾宏二、前掲書、1943 年、120～1 ページ。
- (26) 『京都府百年の年表 4 社会編』京都府、1971 年、42～3 ページ。
- (27) 寺尾宏二「京都府小学校の建営維持に就いて」(寺尾宏二、前掲書、1943 年、266～99 ページ)。
- (28) 寺尾宏二、前掲書、1943 年、125～7 ページ。
- (29) 拙稿「明治初期京都の勸業政策とその理念：明石博高の事績を通して」(『京都産業大学論集人文科学系列』、第 30 号、2003 年、85～119 ページ)。

- (30) この場合の会社は、今日の会社とは異なり、あえて言えば、今日の「社会」に近いものである。
- (31) 小学校会社については、寺尾宏二、前掲書、1943年、266～346ページ；秋山國三『近世京都町組発達史』法政大学出版局、1980年、434～56ページ；拙稿「近代京都の学区制度と地域運営—都市内コミュニティの展開」（『京都産業大学日本文化研究所紀要』、第23号、2018年、237～72ページ）。
- (32) 京都市教育委員会・京都市学校歴史博物館編『京都学校物語』京都通信社、2006年、51ページ；大場修『京都 学び舎の建築史—明治から昭和までの小学校』京都新聞出版センター、2019年。
- (33) 拙稿、前掲論文、2016年、1～20ページ。
- (34) 京都市教育委員会・京都市学校歴史博物館編、前掲書、2006年、54ページ。小学校会社は政府が学校制度を公布した後も機能して、竈金制度を活用して小学校を運営された。しかし、1884（明治17）～1885（明治18）年頃に各小学校において竈金制度では維持できなくなり、小学校会社は経済的に破綻してしまう。
- (35) 「中學校小學校建營趣意」（京都府立総合資料館編『京都府百年の資料 五 教育編』京都府、1972年、6～7ページ）。
- (36) 京都府編『京都府誌 上巻』名著出版（復刻）、1974年、246ページ。
- (37) 京都市役所編『京都小學五十年誌』京都市役所、1918年、23ページ。
- (38) 「京都府施政の大綱に関する建言書」（京都府立総合資料館編『京都府百年の資料 一 政治行政編』京都府、1972年、132ページ）。利谷信義「明治前期京都府戸籍法令集」（福島正夫編『「家」制度の研究』（資料篇・第2巻—「家」制度立法資料と戸籍法令）東京大学出版会、1961年、54～8ページ）。
- (39) 長州藩の備荒貯蓄については、三輪為一『舊萩藩非常用貯蓄金穀』防長文化研究会（巖南堂書店）、1938年。ただし、拡大の背景には、人口増加、産業発展、土地の高度利用などがあった。長州藩は天保改革の成果を出していた。穂本洋哉『前工業化時代の経済—『防長風土注進案』による数量的接近』ミネルヴァ書房、1987年。
- (40) 拙稿、前掲論文、2003年、85～119ページ。
- (41) 拙稿「近代京都における開拓村の展開—童仙房村の成立」（『京都産業大学日本文化研究所紀要』、第19号、2014年、408～43ページ）。
- (42) 拙稿「明治初期の高等農業教育とその定着要因—京都農牧学校の設立と展開を通して」（『京都産業大学論集人文科学系列』、第29号、2002年、72～102ページ）。
- (43) 「社倉規則」（『京都府百年の資料 四 社会編』京都府、1972年、431～4ページ）。
- (44) 「社倉規則管内エ論告」（『京都府百年の資料 四 社会編』京都府、1972年、430ページ）。利谷信義「明治前期京都府戸籍法令集」（福島正夫編『「家」制度の研究』（資料篇・第2巻—「家」制度立法資料と戸籍法令）東京大学出版会、1961年、361ページ）。

- (45) 「社会規則」(『京都府百年の資料 四 社会編』京都府、1972 年、431 ページ)。
- (46) 寺尾宏二、前掲書、1943 年、113 ～ 4 ページ。
- (47) 「社会規則」(『京都府百年の資料 四 社会編』京都府、1972 年、431 ページ)。
- (48) 同上書、432 ～ 3 ページ。
- (49) 同上書、433 ～ 4 ページ。
- (50) 『京都府百年の年表 4 社会編』京都府、1971 年、50 ページ。
- (51) 土屋喬雄・小野道雄共編著『明治初年農民騒擾録』勁草書房、1953 年、259 ～ 67 ページ。
- (52) 寺尾宏二、前掲書、1943 年、145 ～ 53 ページ、166 ～ 8 ページ；『京都府百年の年表 4 社会編』京都府、1971 年、46 ～ 7 ページ。
- (53) 拙稿「明治期京都の感染症とその対応—コレラと衛生都市の形成」(『京都産業大学日本文化研究所紀要』、第 17 号、2012 年、518 ～ 67 ページ)。
- (54) 『京都府百年の年表 4 社会編』京都府、1971 年、62 ～ 3 ページ；小林丈広『近代日本の公衆衛生—都市社会史の試み』雄山閣出版、2001 年、1 ～ 13 ページ。
- (55) 京都市市政史編さん委員会編『京都市政史 第 1 巻 市政の形成』京都市、2009 年、84 ページ。
- (56) 拙稿、前掲論文、2002 年、72 ～ 102 ページ；拙稿、前掲論文、2003 年、85 ～ 119 ページ。
- (57) 寺尾宏二、前掲書、1943 年、183 ～ 4 ページ。
- (58) 同上書、170 ～ 7 ページ。
- (59) 同上書、184 ～ 7 ページ。
- (60) 同上書、184 ～ 8 ページ。
- (61) 同上書、187 ～ 8 ページ。
- (62) 同上書、178 ページ。
- (63) 大蔵省編『明治前期財政経済史料集成 第 2 巻』明治文献資料刊行会、1962 年、110 ページ。
- (64) 三新法は、1878 (明治 11) 年に制定された郡区町村編制法・府県会規則・地方税規則の総称である。
- (65) 『元老院会議筆記前期第八巻』元老院会議筆記刊行会、1964 年、224 ページ。
- (66) 同上書、222 ページ。
- (67) 小林平左衛門、前掲書、1934 年、70 ページ。
- (68) 寺尾宏二、前掲書、1943 年、190 ～ 3 ページ。
- (69) 京都府篇『京都府會志』京都府、1897 年、448 ～ 51 ページ。
- (70) 『京都府百年の年表 4 社会編』京都府、1971 年、64 ～ 5 ページ；寺尾宏二、前掲書、1943 年、193 ～ 200 ページ。
- (71) 拙稿「戦時体制下の食糧政策と統制・管理の課題」(『京都産業大学論集社会科学

系列』第35号、2018年、21～49ページ)。

(72) 京都市編『京都の歴史7 維新の激動』京都市史編さん所、1974年、462ページ。

(73) 拙著『報徳思想と近代京都』昭和堂、2010年、1～36ページ。

